

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	335,640	341,885	304,652	292,410	331,087
経常利益 (百万円)	17,284	26,805	7,286	11,786	35,915
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,134	9,632	16,106	52,464	32,091
包括利益 (百万円)	-	14,219	22,585	15,776	58,379
純資産額 (百万円)	707,718	668,778	634,280	613,647	663,387
総資産額 (百万円)	807,339	759,988	737,326	699,014	754,407
1株当たり純資産額 (円)	6,439.18	6,184.90	5,880.27	5,688.21	6,149.79
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	65.09	88.07	149.40	486.63	297.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	87.7	86.0	87.7	87.9
自己資本利益率 (%)	1.0	1.4	2.5	8.4	5.0
株価収益率 (倍)	107.2	59.2	-	-	15.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	51,998	63,557	36,858	50,540	59,134
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	35,430	52,985	45,788	73,138	21,621
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	14,434	24,434	10,494	5,120	3,954
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	259,135	230,721	208,745	197,045	240,391
従業員数 (人)	21,005	21,560	21,295	20,203	19,985

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期及び第55期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	274,247	294,303	255,787	249,741	282,123
経常利益 (百万円)	18,526	55,041	8,428	21,416	13,284
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	13,851	50,514	68,982	4,200	10,765
資本金 (百万円)	86,969	86,969	86,969	86,969	86,969
発行済株式総数 (千株)	115,300	115,300	113,400	113,400	113,400
純資産額 (百万円)	460,842	484,811	403,511	403,845	419,324
総資産額 (百万円)	557,718	541,789	467,061	463,989	485,318
1株当たり純資産額 (円)	4,205.99	4,496.67	3,742.63	3,745.76	3,889.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	130.0 (65.0)	130.0 (65.0)	60.0 (30.0)	30.0 (15.0)	50.0 (20.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	126.42	461.92	639.82	38.95	99.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	89.5	86.4	87.0	86.4
自己資本利益率 (%)	3.0	10.7	15.5	1.0	2.6
株価収益率 (倍)	55.2	11.3	-	88.6	46.1
配当性向 (%)	102.8	28.1	-	77.0	50.1
従業員数 (人)	3,243	3,324	3,371	3,128	3,093

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	現名誉会長佐藤研一郎が京都市上京区において個人企業として東洋電具製作所を創業。炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始。
昭和33年9月	資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立（設立年月日 昭和33年9月17日）。
昭和34年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に西大路工場を建設。
昭和36年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に本社を移転。
昭和41年8月	岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」設立。 （以後国内各地に製造拠点を設置）
昭和44年3月	ICの開発・販売を開始。
昭和45年8月	米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」設立。 （以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
昭和54年8月	商標をR・o・h・m（アール・オーム）からROHM（ローム）に変更。
昭和56年9月	商号を株式会社東洋電具製作所からローム株式会社に変更。
昭和57年6月	半導体研究センター開設。
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年4月	研究開発センター（現LSI開発センター）開設。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部から第一部に指定替え。
平成元年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成元年8月	LSI研究センター開設。
平成6年9月	品質国際規格「ISO9001」認証取得。
平成9年9月	横浜テクノロジーセンター開設。
平成10年5月	環境国際規格「ISO14001」認証取得。
平成10年6月	VLSI研究センター開設。
平成11年7月	京都テクノロジーセンター開設。
平成14年4月	オプティカルデバイス研究センター開設。
平成15年1月	LSI計測技術センター開設。
平成20年10月	沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収。
平成21年7月	シリコンカーバイドウェハ製造のドイツのサイクリスタル社（SiCrystal AG）を買収。
平成21年11月	MEMS加速度センサ製造の米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）を買収。
平成22年4月	次世代高効率半導体デバイスであるシリコンカーバイド製ショットキーバリアダイオードを開発、販売を開始。
平成22年10月	照明器具の製造販売会社の丸善電機株式会社（現アグレット株式会社）を買収。
平成25年3月	労働安全衛生規格「OHSAS18001」認証取得。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社49社（国内12社、海外37社）、関連会社3社（国内1社、海外2社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

主な製品及び事業の名称は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
LSI	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
モジュール	プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュール
その他	抵抗器、タンタルコンデンサ、ライティング（照明）

また、当グループの事業に係わる主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

製造

	会社名	セグメントの名称			
		L S I	半導体素子	モジュール	その他
国内	ローム浜松㈱				
	ローム・ワコー㈱				
	ローム・アポロ㈱				
	ローム・メカテック㈱				
	ラピスセミコンダクタ㈱ 1				
	ラピスセミコンダクタ宮城㈱				
	ラピスセミコンダクタ宮崎㈱				
	アグレッド㈱ 2				
海外	ローム・コリア・コーポレーション				
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク				
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド				
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド 3				
	ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド				
	ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド				
	ローム・メカテック・フィリピンズ・インク				
	ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド				
	ローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッド				
	カイオニクス・インク 4				
	サイクリスタル・アーゲー 5				

販売

海外

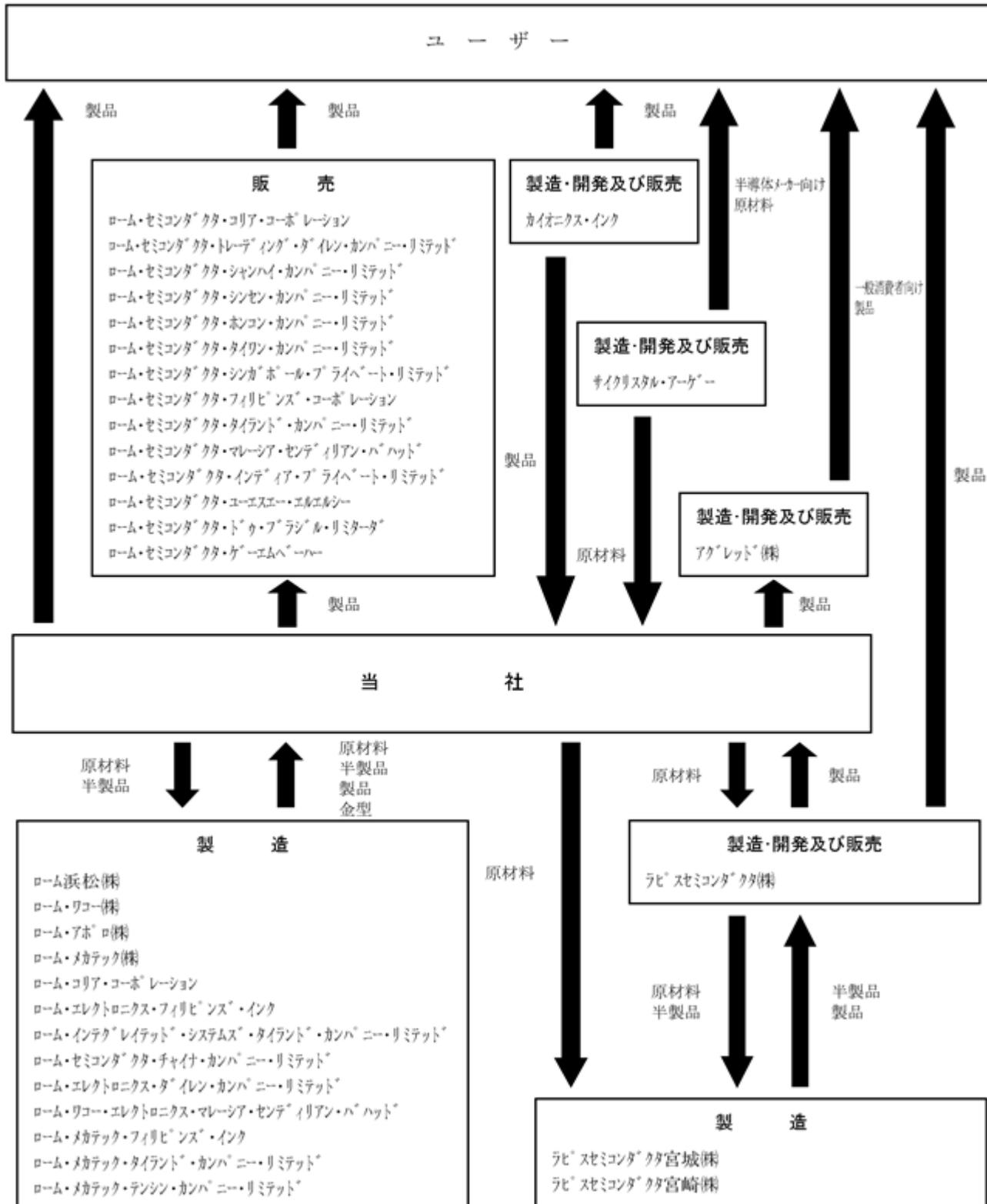
- ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション
- ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・台湾・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション
- ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・パハッド
- ローム・セミコンダクタ・インドア・プライベート・リミテッド
- ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー
- ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ
- ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベーハー

1. ラピスセミコンダクタ㈱は、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
2. アグレッド㈱は、照明器具の開発及び販売業務も行っております。
3. ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドは、電子部品の設計業務も行っております。
4. カイオニクス・インクは、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
5. サイクリスタル・アーゲーは、電子部品の原材料の開発及び販売業務も行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

主要な事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当社子会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載すると複雑になりますので、一括して記載しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ローム浜松(株)	浜松市 南区	百万円 15,400	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料を 購入しております。当社取扱製 品の半製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任・・・有	1 3
ローム・ワコー(株)	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。 当社取扱製品及び当社取扱製 品の半製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	1
ローム・アボロ(株)	福岡県 八女郡 広川町	百万円 450	電子部品 の製造	100.0	当社より電子部品の原材料及 び半製品を購入しております。 当社取扱製品及び当社取扱製 品の半製品を製造しております。 役員の兼任・・・有	1
ローム・メカテック(株)	京都府 亀岡市	百万円 98	電子部品 の製造	100.0	当社取扱製品の原材料及び 固定資産(金型)を製造して おります。 役員の兼任・・・有	1
ローム・ロジステック(株)	岡山県 浅口市	百万円 20	電子部品 の物流管 理	100.0	当社取扱製品の物流管理を 受託しております。 役員の兼任・・・有	
ラピスセミコンダクタ(株)	横浜市 港北区	百万円 400	電子部品 の製造・ 開発及び 販売	100.0	当社へ電子部品の半製品の 加工を委託しております。 当社より電子部品の原材料 を購入しております。当社取 扱製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受 けております。当社所有の建 物を賃借しております。 役員の兼任・・・有	1 3
ラピスセミコンダクタ宮城(株)	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品 の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料 を購入しております。当社取 扱製品の半製品を製造して おります。 役員の兼任・・・有	1
ラピスセミコンダクタ宮崎(株)	宮崎県 宮崎市	百万円 200	電子部品 の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料 を購入しております。当社取 扱製品の半製品を製造して おります。 役員の兼任・・・有	1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
アグレッッド(株)	兵庫県伊丹市	百万円 450	照明器具の製造・開発及び販売	100.0	当社取扱製品を購入しております。なお当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1
ローム・コリア・コーポレーション	韓国ソウル	百万Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。役員の兼任・・・無	1
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピンカルモナ	千P 1,221,563	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。役員の兼任・・・有	1 3
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイクローンヌン	千B 1,115,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。役員の兼任・・・有	1 3
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国天津	百万円 16,190	電子部品の製造及び設計	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品の製造及び設計を受託しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1 3
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国大連	百万円 9,417	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1 3
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド	マレーシアコタバル	千M\$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。役員の兼任・・・有	1
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピンカルモナ	千P 150,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産(金型)を製造しております。役員の兼任・・・無	1
ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイサラブリ	千B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産(金型)を製造しております。役員の兼任・・・無	1
ローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッド	中国天津	百万円 1,280	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産(金型)を製造しております。役員の兼任・・・無	1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・セミコンダクタ・코리아・コーポレーション	韓国ソウル	百万Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	3 5
ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国大連	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シャanghai・カンパニー・リミテッド	中国上海	千US \$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド	中国深セン	千US \$ 2,156	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中国香港	千HK \$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	3 5
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	台湾台北	千NT \$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	千US \$ 65,963	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピンモンテナルパ	千P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイバンコク	千B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・パハッド	マレーシアペタリンジャヤ	千M \$ 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・インドネシア・プライベート・リミテッド	インドチェンナイ	千Rs. 10,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー	米国サンディエゴ	千US \$ 27,906	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ	ブラジルサンパウロ	千R \$ 40	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ゲーエムペーハー	ドイツヴィリッヒ	千EURO 512	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピンマカティ	千P 97,500	電子部品の設計	100.0	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・テクノロジー・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイバンコク	千B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ユーエスエー・インク	米国サンディエゴ	千US \$ 253,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	3

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英国 ミルトンキー ンズ	千 stg. 3,400	欧州子会 社の統 括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール	千S \$ 90,630	アジア子 会社等 の統括・管 理	100.0	役員の兼任・・・有	
カイオニクス・インク	米国 イサカ	US \$ 1	電子部品 の製造・ 開発及び 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1
サイクリスタル・アーゲー	ドイツ ニュルンベル グ	千EURO 771	電子部品 の原材料 の製造・ 開発及び 販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・無	1

- (注) 1. セグメントとの関連は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
 2. 上記の連結子会社39社以外に、8社の連結子会社が存在しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であります。
 5. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている連結子会社は、ローム・セミコンダクタ・코리아・コーポレーション及びローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッドであり、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	ローム・セミコンダクタ・코리아・コーポレーション	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
売上高	35,000百万円	62,560百万円
経常利益	350	2,012
当期純利益	150	1,910
純資産額	8,534	17,894
総資産額	15,371	27,495

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
L S I	19,985人
半導体素子	
モジュール	
その他	
販売・管理部門等共通部門	

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 当グループは複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,093人	38.6歳	13.4年	7,069千円

セグメントの名称	従業員数
L S I	3,093人
半導体素子	
モジュール	
その他	
販売・管理部門等共通部門	

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数には、正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者398人を含んでおりますが、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算には含めておりません。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 当社は複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、中国などアジア地域において景気の伸びの鈍化があったものの、米国や日本での景気回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても底入れの兆しが見え始め、明るさが広がりました。

地域別には、米国では、債務上限問題が一時的に株式市場に影響を与えるなどしたものの、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、堅調なドイツ経済や英国における住宅市場の改善など、主要国が牽引する形でようやく景気が持ち直し始めました。アジア地域では、インドなどで経済成長が鈍化傾向であったものの、韓国で通貨高の影響などで前半は伸び悩んだ消費や投資が後半では持ち直したほか、その他のアジア地域でも景気は回復しつつあり、全体として景気は回復傾向となりました。日本では、2012年末以降の政府・日銀による財政金融政策や円安効果等により個人消費や企業収益、雇用情勢が改善したことに加えて株式市場も好調に推移するなど、景気は緩やかながら自律的な回復に向かいました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやパーソナルコンピュータに下げ止まりが見られたほか、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移したほか、自動車関連市場も新車販売が日本や米国、中国市場で好調であったことと電装化率向上により、好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を継続して進めました。また、前年に引き続き生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化などグループを挙げてコストダウンに継続して取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、LED及びその関連製品、センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。加えて、海外の自動車電装品メーカー大手3社から優良取引先として表彰を受けるなど、海外主要顧客との関係強化を図りました。

新製品については、高電力・超低抵抗を実現したシャント抵抗器「PSR」シリーズ(1)のラインアップの強化、超小型部品「RASMI D[®]」シリーズ(2)の拡充・量産化を行ったほか、新たにタブレットPC向けに専用パワーマネジメントLSIの本格量産を開始しました。その他、スマートフォンや車載関連をはじめとする各種市場向けの電源LSIや世界最小サイズのトランジスタVML0604(3)の開発を行いました。また、高速・低損失の高耐圧トランジスタHybrid MOS(4)や、エネルギーハーベスト(6)を使用したEnOcean(7)製品を発売するなど、新市場の開拓にも努めました。さらに、HEMS/BEMS向けの電力線搬送通信用規格やBluetooth[®] Low Energy(8)規格に対応した通信用LSIなど次世代市場向けの製品開発も進めました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は3,310億8千7百万円(前期比13.2%増)となり、営業利益は236億3千5百万円(前連結会計年度は営業損失9億2千1百万円)となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり359億1千5百万円(前期比204.7%増)となり、当期純利益はグループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社での土地の売却益52億3千8百万円等も加わり320億9千1百万円(前連結会計年度は当期純損失524億6千4百万円)となりました。

1. 「PSR」シリーズ

生産性の高い独自の精密溶接技術により高電力を実現するとともに、抵抗体金属に高機能合金材料を採用したことで、低抵抗領域でも優れた抵抗温度係数を達成した抵抗器。これにより、車載や産業機器分野など厳しい温度条件下においても余裕を持って使用することができ、設計負担の軽減にもつながる。

2. 「RASMI D[®](Rohm Advanced Smart Micro Device)」シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、従来に無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

3. VML0604

内部構造の最適化、高密度パッケージ加工技術の導入によりこれまで最小トランジスタパッケージとされていた当社従来品(VML0806)に比べ、実装面積を50%低減した世界最小サイズのトランジスタパッケージ。

4. Hybrid MOS

ロームグループが開発した新しい構造のMOSFET(5)で、高耐圧・大電流を得意とするIGBTと、MOSFETの特長であるスイッチング時の低損失の両特性を併せ持つ製品。

5. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

6. エネルギーハーベスト

自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することをいう。

7. EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力する。

8. Bluetooth[®] Low Energy

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。PC(主にノートパソコン)等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth[®] Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。

業績のセグメント別概況

当連結会計年度より、報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」の2区分から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3区分に変更しております。なお、下記の前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<LSI>

当連結会計年度の売上高は1,541億8千3百万円(前期比9.5%増)、セグメント利益は92億1千6百万円(前連結会計年度はセグメント損失78億2千4百万円)となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受けたため、パワーマネジメントLSIやレンズドライバルSIの売上が低迷しました。薄型テレビ・DVD関連機器市場についてはようやく底を脱したものの、その回復力は弱く、電源LSIなどの売上は厳しい状況が続きました。通信関連市場において、既存のパソコン市場は厳しい状況が続きましたが、タブレットPC向けの電源LSIやスマートフォン向けドライバ・センサLSIが好調に推移しました。アミューズメント市場でも一部のゲーム機器向け光ディスクドライバ・パワーマネジメントLSIが好調となりました。

自動車関連市場では自動車生産台数が好調に推移したことに加えて、エレクトロニクス製品の実装率向上もあり、各種システム電源LSI、LEDドライバルSI、カーオーディオ・カーナビゲーション用各種LSIなど、幅広く採用が進みました。また、家電製品、産業機器などの分野においても、電源LSI、各種センサLSI、LEDドライバルSIなど、売上は増加傾向となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、通信用LSIは売上が伸び悩みましたが、TV向けに高解像度用液晶ドライバルSIの採用が進み、またゲームソフト向けメモリLSIについても売上が増加しました。車載関連LSIやリチウムイオン電池監視LSIについては順調に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、前連結会計年度に引き続き、国内の前工程、タイ、フィリピンの後工程における生産効率改善に取り組みました。

<半導体素子>

当連結会計年度の売上高は1,177億4千6百万円(前期比18.5%増)、セグメント利益は140億8千7百万円(前期比77.7%増)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、TV、オーディオ向けなどの民生機器市場向けは伸び悩みましたが、スマートフォンや自動車、事務機向けなどにパワーMOSFETやバイポーラトランジスタ(9)、ショットキーバリアダイオード(10)、スイッチングダイオード(11)、整流ダイオード(12)の売上が好調に推移しました。

S i cパワーデバイス・モジュールにつきましては、自動車用カスタムパワーモジュールの売上が前半は低迷しましたが、後半は回復傾向となりました。また太陽光発電装置向けなどは生産調整となったものの、車載充電器向けやエアコン向けに関しては採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、携帯電話市場向けの青色/白色LEDは調整局面となりましたが、ゲーム機市場向けなどが好調に推移したほか、ウェアラブル機器市場向けに超小型LED「P I C O L E D[®]シリーズ」が売上を伸ばしました。

半導体レーザにつきましては、カーオーディオ用やプリンタ市場向けが回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で効率改善に努めました。

9．バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

10．ショットキーバリアダイオード

金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持ち、スイッチング電源などで主に使用される。

11．スイッチングダイオード

汎用のスイッチング用ダイオードで小信号スイッチング用途など幅広く採用されている。

12．整流ダイオード

中電流高速スイッチングに最適化されたダイオードで、電流の整流回路として用いることで各種電装品のプラス・マイナス配線の逆接続などを保護する。

<モジュール>

当連結会計年度の売上高は316億4千8百万円（前期比12.0%増）、セグメント利益は14億4千2百万円（前連結会計年度はセグメント損失5億9千9百万円）となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場においてミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けを中心とする電源モジュールや無線LANモジュールの売上が好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、携帯電話向けI r D A通信モジュールは低迷しましたが、各種表示用LEDディスプレイやスマートフォン向け近接センサ及びプリンタ向けフォトインタラプタ（13）は堅調に推移しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場で組立工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

13．フォトインタラプタ

対向する発光部と受光部を持ち、発光部からの光を物体が遮るのを受光部で検出することによって、物体の有無や、位置を判定するセンサの一種。

<その他>

当連結会計年度の売上高は275億9百万円（前期比14.5%増）、セグメント損失は7億9千6百万円（前連結会計年度はセグメント損失18億3千3百万円）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場や産業機器市場向けで売上が伸び、タンタルコンデンサについては、スマートフォンやタブレットPC市場向けの売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、前半は大口需要の採用が一巡したことから調整局面となりましたが、後半は持ち直しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び中国・大連のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（505億4千万円のプラス）に比べ85億9千4百万円収入が増加し、591億3千4百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純損失が利益に転じたこと、マイナス要因として減損損失の減少及び保険金の受取額の減少によるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（731億3千8百万円のマイナス）に比べ515億1千7百万円支出が減少し、216億2千1百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少、定期預金の減少及び有形固定資産の売却による収入の増加、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（51億2千万円のマイナス）に比べ11億6千6百万円支出が減少し、39億5千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が97億8千6百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ433億4千5百万円増加し、2,403億9千1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
L S I (百万円)	148,645	1.3
半導体素子(百万円)	116,421	16.0
モジュール(百万円)	31,797	11.0
報告セグメント計(百万円)	296,864	7.7
その他(百万円)	26,498	5.1
合計(百万円)	323,362	7.4

(注) 1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
L S I	161,681	18.1	27,268	37.9
半導体素子	123,245	23.7	20,013	37.9
モジュール	32,542	14.8	6,078	17.2
報告セグメント計	317,470	19.8	53,360	35.2
その他	28,770	17.5	4,044	45.3
合計	346,240	19.6	57,405	35.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
L S I (百万円)	154,183	9.5
半導体素子(百万円)	117,746	18.5
モジュール(百万円)	31,648	12.0
報告セグメント計(百万円)	303,578	13.1
その他(百万円)	27,509	14.5
合計(百万円)	331,087	13.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

世界経済は、日本では消費税率アップの反動による減速懸念があるものの、これまで厳しかったヨーロッパで景気回復の動きがあり、米国などで個人消費や雇用の改善がみられるなど明るさが確実なものとなり始めています。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化など中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、省エネルギー等の環境対応エコデバイスや、今までにない新しいアプリケーションに向けての開発、新しいニーズの先取りに努めてまいります。

海外自動車関連市場向けにF A E ()を増員するなど、グローバルな販売体制の強化を継続して進めてまいります。

また、持続可能な社会の実現に貢献するためのC S R活動や、事業継続のためのリスク管理体制も継続して強化してまいります。

F A E (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ持続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の持続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なI R活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること(インフォームド・ジャッジメント)が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

4【事業等のリスク】

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにて生産活動を行うとともに、世界市場において販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M & A リスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM & Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M & Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・審議の上、判断を行っていますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) 研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームグループもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。2014年3月期の研究開発費は連結売上高の約11%を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発の為に技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実には生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ロームでは社長自らが委員長を務めるCSR委員会の下にリスク管理・BCM委員会を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。また、各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

5【経営上の重要な契約等】

主要な技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド	米国	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成18年4月1日から平成28年3月31日まで
ローム(株)	インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション	米国	半導体に係る特許権のクロスライセンス	平成25年1月1日から平成29年12月31日まで
ローム(株)	フリースケール・セミコンダクタ・インク	米国	半導体に係る特許権のクロスライセンス	平成21年9月18日から平成31年8月31日まで
ローム(株)	インフィニオン・テクノロジーズ・アーゲー	ドイツ	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成22年2月15日から平成27年3月31日まで
ローム(株)	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成21年4月1日から平成31年3月31日まで
ローム(株)	株式会社東芝	日本	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで

6【研究開発活動】

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ製品作りを進めております。さらに次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和の取れた研究開発活動を継続的に進展させております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な成果は下記のとおりであります。

(1) 「L S I」における製品開発

- ・世界で初めて、自動車の漏電を検知するICを開発。
- ・欧州スマートメータ向けWireless M-bus規格対応の無線通信L S Iを開発。
- ・業界トップクラスの低消費電力性能を実現したBluetooth[®] Low Energy (1) 対応無線通信L S Iを開発。
 - 1 . Bluetooth[®] Low Energy
 Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。P C (主にノートパソコン)等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、P H S、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth[®] Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。
- ・W P C Q i (チー) (2) 規格Low Power Ver1.1に準拠するワイヤレス給電受信制御1チップICを開発。
 - 2 . W P C Q i (チー)
 W P C (Wireless Power Consortium) が提唱する無接点充電に関する国際規格。
- ・電力線搬送通信「H D - P L C」inside (3) 規格に準拠するベースバンドICの基本設計を完了。
 - 3 . 「H D - P L C」inside
 既存の電力線を使用した高速伝送の通信ネットワークを構築する規格。
- ・愛知製鋼と業務提携を進める超高感度M I センサの量産技術を確立。
- ・インテルの新しいAtomTMプロセッサ-E 3 8 0 0 製品ファミリー用電源ICを開発。
- ・業界初のP F C (4) 制御機能を搭載した高効率A C / D C コンバータICを開発。
 - 4 . P F C
 Power Factor Correctionの略で、電子機器に悪影響を及ぼす電流変動を抑制する回路。欧州では既に75W以上の機器には搭載が義務づけられており、日本でもほぼ搭載されている。

(2) 「半導体素子」における製品開発

- ・M O S F E T と I G B T の特長を兼ね備えた新型トランジスタ「Hybrid M O S」を開発。
- ・業界最小クラスの面実装非球面レンズ付きL E Dを開発。
- ・微細化の限界を超えた世界最小部品「R A S M I D[®]」シリーズ (5) を開発。
 - 5 . 「R A S M I D[®] (Rohm Advanced Smart Micro Device)」シリーズ
 従来とまったく違う工法を用いて、従来に無い超小型化と高い寸法精度 (± 1 0 μ m) を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。
- ・従来比50%減の世界最小トランジスタ「V M L 0 6 0 4」を開発。

(3) 「モジュール」における製品開発

- ・フラッシュメモリ内蔵「無線L A Nモジュール」を開発。
- ・超小型タイプの「無線L A Nモジュール」を開発。

(4) 「その他」における製品開発

- ・新しいデザインでインテリアスタイルを提案するL E Dデザインシーリングライト12機種を発売。
- ・業界最高の発光効率190lm/Wを達成した直管形L E Dランプを発売。
- ・車載、産機向けの電流検出に最適な高電力・超低抵抗シャント抵抗器を開発。

(5)将来に向けての研究開発

- ・スマートフォンから災害時のバックアップ用電源まで幅広く利用可能な小型、軽量、高出力の固体水素源型燃料電池の実用化に向け、自治体や有力企業で構成する製造・実証アライアンスを構築。
- ・高効率S i C無停電電源装置の開発に向けて、電力変換損失を3割低減する試作装置を開発。
- ・日本の寺社として初めて、電源、配線、メンテナンス不要のEnOcean (6)スイッチを奈良・當麻寺(たいまでら)に導入。

6 . EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしH E M SやB E M Sでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力する。

- ・日本大学とロームが、センサ技術を用いた先端的医療機器開発において連携を開始。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
L S I	26,239
半導体素子	6,974
モジュール	2,010
報告セグメント計	35,225
その他	1,311
合計	36,536

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表作成に当たって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積り及び判断を行っております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の売上高は3,310億8千7百万円（前期比13.2%増）となり、営業利益は236億3千5百万円（前連結会計年度は営業損失9億2千1百万円）となりました。経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり359億1千5百万円（前期比204.7%増）となり、当期純利益はグループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社での土地の売却益52億3千8百万円等も加わり320億9千1百万円（前連結会計年度は当期純損失524億6千4百万円）となりました。

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ553億9千3百万円増加し、7,544億7百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が488億2千5百万円、投資有価証券が203億5千2百万円、それぞれ増加した一方、たな卸資産が125億1千万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億5千2百万円増加し、910億1千9百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が45億4百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ497億4千万円増加し、6,633億8千7百万円となりました。主な要因といたしましては、当期純利益の計上等により利益剰余金が283億1千8百万円、為替換算調整勘定が176億7千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から87.9%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（505億4千万円のプラス）に比べ85億9千4百万円収入が増加し、591億3千4百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純損失が利益に転じたこと、マイナス要因として減損損失の減少及び保険金の受取額の減少によるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（731億3千8百万円のマイナス）に比べ515億1千7百万円支出が減少し、216億2千1百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少、定期預金の減少及び有形固定資産の売却による収入の増加、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（51億2千万円のマイナス）に比べ11億6千6百万円支出が減少し、39億5千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が97億8千6百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ433億4千5百万円増加し、2,403億9千1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の拡充、コストダウン及び品質向上を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は次のとおりであり、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

	金額 (百万円)	目的・内容
L S I	14,246	生産設備の拡充及び品質向上等
半導体素子	12,772	生産設備の拡充及びコストダウン等
モジュール	1,329	生産設備の拡充等
その他	1,970	生産設備の拡充等
販売・管理部門等共通部門	1,435	社内システムの構築等
合計	31,754	

また、当連結会計年度において売却した主な設備は次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
ラピスセミコンダクタ(株)	東京都 八王子市	土地	8,810	平成26年3月

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
本社	京都市 右京区	L S I 半導体素子 モジュール	本社施設及び 生産設備等	9,764	360	30,828 (74)	6,623	48,330	1,906
					6		747		
その他	横浜市 港北区他	その他	開発・営業 施設等	3,856	131	8,394 (62)	269	12,651	1,187

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
ローム浜松(株)	浜松市 南区	L S I 半導体素子	生産設備等	10,427	1,942	5,858 (65) [0]	148	18,377	169
ローム・ワコー(株)	岡山県 笠岡市他	L S I 半導体素子 モジュール	生産設備等	1,820	1,989	1,814 (83) [6]	704	6,328	214
ローム・アポロ(株)	福岡県 八女郡 広川町他	L S I 半導体素子 モジュール その他	生産設備等	8,101	2,812	4,319 (250) [13]	2,864	18,097	436

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積、単位千㎡)	その他	合計	
ローム・コリア・コーポレーション	韓国ソウル他	L S I 半導体素子モジュール	生産設備等	2,320	2,725	1,145(59)	843	7,035	486
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピンカルモナ	L S I 半導体素子その他	生産設備等	5,806	8,274	-(-)	4,425	18,506	3,324
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイクローンヌン	L S I 半導体素子その他	生産設備等	5,800	9,730	1,960(234)	4,322	21,815	3,003
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国天津	半導体素子モジュール	生産設備等	7,803	6,922	-(-)[109]	1,497	16,223	1,678
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国大連	モジュールその他	生産設備等	2,896	1,452	-(-)[67]	1,366	5,715	1,761
ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイサラブリ他	半導体素子モジュールその他	生産設備等	2,259	2,300	673(67)	250	5,484	287

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
 3. 「土地」の()内は所有面積であり、また[]内は連結会社以外からの賃借面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。また、設備計画は提出会社を中心となって、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、54,800百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。なお、当該金額には有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
ローム㈱	京都市右京区他	L S I 半導体素子モジュールその他	生産設備等	11,489	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
ラピセミコンダクタ㈱	宮崎市清武町他	L S I 半導体素子	生産設備等	7,341	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピンカルモナ	L S I 半導体素子その他	生産設備等	8,141	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイクローンヌン	L S I 半導体素子その他	生産設備等	8,531	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株) (注)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月29日	3,501	115,300	-	86,969	-	97,253
平成23年5月31日	1,900	113,400	-	86,969	-	97,253

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	58	47	390	450	16	21,909	22,870	-
所有株式数 (単元)	-	281,721	11,270	132,430	531,782	76	175,822	1,133,101	89,900
所有株式数の 割合(%)	-	24.86	0.99	11.69	46.93	0.01	15.52	100	-

(注)自己株式5,594,438株は、「個人その他」に55,944単元、「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ローム ミュージック ファ ンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,238	6.38
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,968	6.15
(株)京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信託銀 行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟]	2,606	2.30
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.12
サジヤツブ [常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行]	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA [東京都千代田区丸の内2丁目7-1決 済事業部]	1,945	1.72
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 [常任代理人:(株)みずほ銀行決済営業 部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都中央区月島4丁目16-13]	1,712	1.51
ザ バンク オブ ニューヨーク ノント リーティー ジャスデツク アカウント [常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行]	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. [東京都千代田区丸の内2丁目7-1決 済事業部]	1,678	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,652	1.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST [常任代理人:香港上海銀行東京支店]	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	1,468	1.30
計	-	35,677	31.46

(注)1. 当社は自己株式5,594千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本ト
ラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成25年10月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付
があり、平成25年9月30日現在で4,161千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末
時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりであり
ます。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	4,161	3.67

4. ジーエルジーパートナーズエルピーから、平成26年3月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年2月28日現在で4,363千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、ジーエルジーパートナーズ エルピーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジーエルジーパートナーズ エルピー	One Curzon Street , London W1J 5HB , United Kingdom	4,363	3.85

5. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成26年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年2月28日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,580	4.92
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	191	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	468	0.41
計		6,239	5.50

6. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、平成26年3月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年3月14日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,242	1.10
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,665	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズ ボロー スカダーズ・ミルロード 800	208	0.18
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバー グ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	649	0.57
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	290	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	429	0.38
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	162	0.14
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,071	0.94
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,371	1.21
計		7,091	6.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,594,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,715,700	1,077,157	-
単元未満株式	普通株式 89,900	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,157	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,594,400	-	5,594,400	4.93
計	-	5,594,400	-	5,594,400	4.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,357	37,985,930
当期間における取得自己株式	234	1,197,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,594,438	-	5,594,672	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

半導体業界において、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、ロームグループは競争に打ち勝つために必要な設備投資とM & Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

株主への利益配分につきましては、連結配当性向30%を目安とし、安定的・継続的に行ってまいりたいと考えております。

ロームグループを取り巻く市場環境について、電子化・情報化のさらなる進展にともない今後も中長期的な市場の成長が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュ・フローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。

当事業年度の利益配分につきましては、当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり30円といたしました。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり20円を加え、1株当たり50円といたしました。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月5日 取締役会決議	2,156	20.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	3,234	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	7,130	7,320	5,210	4,135	5,540
最低(円)	4,800	4,170	3,390	2,157	3,055

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	4,225	4,530	5,170	5,540	5,450	5,420
最低(円)	3,855	3,650	4,285	4,990	4,620	4,485

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	澤村 諭	昭和25年3月6日生	昭和52年8月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 営業統括本部長兼西日本営業本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括本部長就任 平成21年10月 当社専務取締役(代表取締役)就任 平成22年4月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	(注)3	5
常務取締役 新規事業創出担当、 品質担当	高須 秀視	昭和23年1月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 ULSI研究開発本部副本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役 LSI統括本部長兼研究開発担当就任 平成21年10月 当社常務取締役 研究開発本部長就任 平成25年5月 当社常務取締役 品質担当、研究開発本部長就任 平成25年7月 当社常務取締役 新規事業創出担当、品質担当就任(現任)	(注)3	29
取締役 日系営業本部長	藤原 忠信	昭和28年10月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 東日本営業本部長就任 平成22年4月 当社取締役 国内営業統括本部長就任 平成23年4月 当社取締役 国内営業本部長就任 平成25年2月 当社取締役 日系営業本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役 経理本部長	佐々山 英一	昭和31年12月2日生	昭和57年2月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 経理本部長就任(現任)	(注)3	3
取締役 LSI商品戦略本部長	高野 利紀	昭和29年8月31日生	昭和59年1月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 LSI開発統括本部長就任 平成23年1月 当社取締役 LSI開発本部長就任 平成23年4月 当社取締役 LSI商品開発本部長就任 平成24年6月 当社取締役 LSI開発システム本部長就任 平成25年7月 当社取締役 LSI商品戦略本部長就任(現任)	(注)3	3
取締役 LSI生産本部長	松本 功	昭和36年1月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役 LSI生産本部長就任(現任)	(注)3	1

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 ディスクリート・モジュール生産本部長	東 克己	昭和39年11月10日生	平成元年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役 ディスクリート生産本部長就任 平成26年2月 当社取締役 ディスクリート・モジュール生産本部長就任(現任)	(注)3	1
取締役 管理本部長	山崎 雅彦	昭和34年7月27日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 管理本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	川本 八郎	昭和9年10月18日生	昭和33年4月 学校法人立命館入職 昭和59年4月 同学校法人常務理事就任 平成7年11月 同学校法人理事長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 学校法人立命館顧問就任 平成25年4月 同学校法人名誉役員就任(現任)	(注)3	0
取締役	西岡 幸一	昭和21年5月11日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成3年3月 同社論説委員兼編集委員就任 平成20年4月 学校法人専修大学教授就任(現任) 株式会社日本経済新聞社客員コラムニスト就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	柴田 義明	昭和19年8月17日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行入行 平成9年4月 同行検査部長就任 平成10年5月 当社入社、顧問就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)	岩田 秀夫	昭和29年7月16日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行入行 平成13年10月 同行富田林支店長就任 平成16年10月 久米電気株式会社入社 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	玉生 靖人	昭和13年10月4日生	昭和39年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所パートナー (現 弁護士法人御堂筋法律事務所社員) 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年6月 永大産業株式会社社外取締役就任(現任)	(注)4	0
監査役	村尾 慎哉	昭和32年1月26日生	昭和61年9月 監査法人トーマツ大阪事務所入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成4年9月 村尾公認会計士税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	喜多村 晴雄	昭和33年8月21日生	昭和58年9月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成14年8月 喜多村公認会計士事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 ヤマハ株式会社社外取締役就任(現任)	(注)4	-
計					56

- (注) 1. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、社外取締役であります。
 2. 監査役 柴田義明、岩田秀夫、玉生靖人、村尾慎哉及び喜多村晴雄は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月の株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
 4. 平成24年6月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要等

当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあって、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内と定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外取締役を2名選任しております。経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を維持するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努め、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として社会の持続的な発展に貢献するため、CSR基本方針を定め、CSR委員会及びCSR室を設置しました。さらに、グローバル化の進展を図るために、2011年5月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)(1)に加盟し、UNGCの10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」(2)及び電子業界の行動規範である「EICC行動規範」(3)等に基づく活動を通じ、CSR経営を推進しております。

1. 国連グローバル・コンパクト(UNGC)

企業をはじめとする組織体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって持続可能な発展を実現することを目指した国際的なイニシアティブ。UNGCを支持する企業は、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10原則を遵守することが求められます。

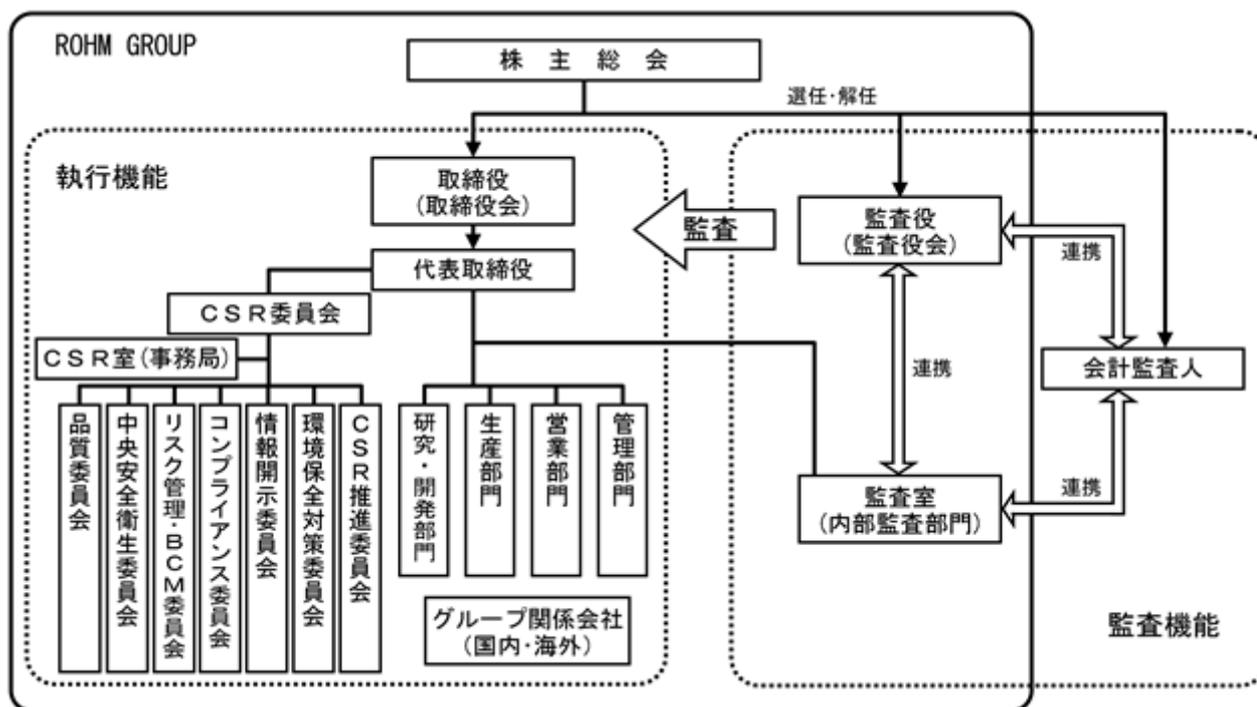
2. ISO26000

国際標準化機構(ISO)から発行された社会的責任に関するガイダンス規格。さまざまな組織体から社会的責任を果たすための手引きと位置づけられています。

3. 「EICC」行動規範

主に電子機器関係のメーカーや大手サプライヤーによって構成される団体が策定した規範。「労働」「安全衛生」「環境保全」「倫理」とこれらに関連した「マネジメントシステム」から構成されています。

ロ．当社の企業統治体制図



八．内部統制システムの整備の状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、ロームグループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針並びに整備について、以下の点に留意し、進めております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) ロームグループが更なるグローバル化を図っていくにあたり、法令はもとより、人権・労働・環境・腐敗防止等多岐にわたる問題に対し、国連グローバル・コンパクト10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」及び電子業界の行動規範である「EICC行動規範」等に基づき活動を行い、CSR経営を推進する。
- (b) 「ロームグループ行動指針」や取締役会規則等に基づき、取締役の職務の執行における法令・定款違反を抑止する。
- (c) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- (d) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告する。
- (e) 内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- (f) 独立した社外役員として社外取締役2名に加え、社外監査役5名が、取締役の職務の執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、年度事業計画等取締役の職務の執行に係る決定事項等は文書により保存し、その保存・管理体制は法令並びに社内規定を遵守する。
- (b) グループ会社や関連部門への指示等は、原則としてEメール・文書により行い、取締役及び監査役がいつでも閲覧できる保管状況にする。
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署等において適正に保存・管理するとともに、社内通知・情報セキュリティ教育等による全従業員への周知・教育により、情報の漏えいや不適切な利用を防止する。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行に係る迅速な意思決定を実現する。
- (b) 取締役会には、それぞれの担当業務に精通した取締役を置き、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析・報告に当たらせるとともに、定款、社内規定に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- (e) グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、その進捗及び達成状況の管理を行う。

4．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス委員会を組織し、「ロームグループ行動指針」を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。グループ会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、部門責任者をリーダーに選任して、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
- (b) 固有の法令を適切に遵守するため、CSR委員会を始め、中央安全衛生、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会が、グループ全体の法令遵守状況の確認及び、啓発活動等を行う。
- (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓発を行い、インサイダー取引の防止を図る。
- (d) 海外を含むグループ全社に内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) グループ会社が一丸となって事業活動を行い、グループ全体の企業価値を向上させるため、創業の精神である企業目的・方針を共有する。
 - (b) 当社のCSR委員会の傘下の各委員会が、それぞれの担当分野における業務の適正を確保するため、グループ会社を横断的に指導・管理する。
 - (c) グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
 - (d) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいはグループの別会社より派遣し、業務執行の適正性の監視を行う。
 - (e) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を管理する。
 - (f) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要なグループ会社を包含した内部統制制度の強化を進める。
 - (g) 社長直轄の組織である当社内部監査部門は、グループ各社の業務執行状況、法令・社内規定の遵守状況及びリスク管理状況等を確認するため、内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。
 - (b) 監査役スタッフは、会社の業務執行に係る職務との兼務はしない。また、その人事・異動・考課については、監査役会の意見を尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 各取締役は、他の取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合、直ちに監査役会に報告を行う。
 - (b) CSR委員会を始め、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
 - (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 内部統制システムの運用状況について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
 - (b) 内部監査部門は、監査役との連携を強化するとともに、監査結果を定期的に報告する。
 - (c) 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。
 - (d) 監査役は、取締役と随時意見の交換を行う。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

1. 社長自らが委員長を務めるCSR委員会の傘下に、全社横断的な委員会として、品質、中央安全衛生、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会を組織し、それぞれ担当する分野に関して発生する経営上の諸問題やリスクに対し、その対策・指導・解決に努め、適切に対応する。

2. 業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理するリスク管理・BCM委員会を組織する。突然の自然災害等不測の事態の発生に対してもその影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会において、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図る。

3. 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部に危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、ロームグループ全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓発に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察、役職員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制システムの構築及び運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は7名（有価証券報告書提出日現在）であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定期的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

これらの監査の内容については、内部統制部門に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

なお、監査役 村尾慎哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：川合 弘泰（4年）、大西 康弘（1年）、鈴木 朋之（6年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：13名、その他：11名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役又は社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

当社は、取締役による相互監督機能を強化する観点から、社外取締役2名を、また監査役に関しては経営執行に対する監査体制の機能を強化・充実させるために、監査役全員を社外監査役として5名選任しております。これらの目的を十分に果たすために、当社では社外取締役及び社外監査役は独立性が高くあるべきと考えており、その独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的关系及び取引関係がないことを確認しております。

現時点における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、上記目的を十分に果たしていると認識しており、当面はこの選任状況を維持する考えであります。

なお、社外取締役又は社外監査役が、他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における特記事項は以下のとおりであります。

- ・ 監査役 岩田秀夫は、株式会社りそな銀行（旧株式会社大和銀行）に在籍しておりました。同行は、当社の多数の取引銀行の中の一つであり、当社の同行からの借入金はないこと、同行による当社株式の保有もないこと等から、独立性に影響を及ぼすおそれはないものと考えております。
- ・ 監査役 玉生靖人は、当社が法律業務委託等を行っている弁護士法人御堂筋法律事務所に在籍しておりますが、同法律事務所との取引額は僅少であり、独立性に影響を及ぼすおそれはないものと考えております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役は、当社株式を保有しておりますが保有株式数は軽微であります。

ロ．社外取締役又は社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役には、その経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会ほか重要会議への出席等を通して、当社から独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言いただくことにより、監督、監査機能の強化を図っております。

当社監査役は全て社外監査役で構成されており、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役に対し、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門の連携状況といたしましては、内部統制部門より社外取締役及び社外監査役に対し、月次もしくは必要の都度、業務遂行の状況や利益計画の進捗状況等が書面にて報告がなされております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員要件を参考に、独立性を判定しております。その結果、当社は、社外取締役2名及び社外監査役5名がいずれも当該要件を満たすことから、その全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

また、監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	221	165	55	9
社外役員	78	78	-	7

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を定めております。

各取締役の報酬額は、取締役報酬協議会における委員が同協議会規則に沿って協議の上決定し、各監査役の報酬額は、監査役報酬協議会規則に沿って監査役の協議の上決定しております。

取締役の報酬については、その経営責任を明確にするため、当社グループの連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と定額である固定報酬から構成されております。ただし社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能を重視し、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬については、監査という機能の性格に鑑み、業績連動性を排除し、固定報酬のみとしております。また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しております。

取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

77銘柄 39,057百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	1,632,400	3,787	取引先との関係を維持・強化するため
日本電産(株)	641,300	3,610	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ(株)	234,100	2,062	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業(株)	1,775,000	1,746	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス(株)	934,400	1,715	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,486	取引先との関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	1,609,780	1,477	取引金融機関との関係を維持・強化するため
大日本印刷(株)	1,217,000	1,078	取引先との関係を維持・強化するため
オリンパス(株)	327,000	722	取引先との関係を維持・強化するため
山洋電気(株)	816,000	556	取引先との関係を維持・強化するため
ニチコン(株)	644,000	517	取引先との関係を維持・強化するため
(株)堀場製作所	151,400	435	取引先との関係を維持・強化するため
因幡電機産業(株)	119,400	333	取引先との関係を維持・強化するため
日本電気硝子(株)	602,000	287	取引先との関係を維持・強化するため
サンケン電気(株)	755,000	283	取引先との関係を維持・強化するため
三菱電機(株)	300,000	227	取引先との関係を維持・強化するため
新電元工業(株)	595,000	220	取引先との関係を維持・強化するため
ヒロセ電機(株)	16,500	209	取引先との関係を維持・強化するため
ウシオ電機(株)	212,300	206	取引先との関係を維持・強化するため
(株)りそなホールディングス	378,387	184	取引金融機関との関係を維持・強化するため
コクヨ(株)	189,000	136	取引先との関係を維持・強化するため
アルプス電気(株)	216,203	133	取引先との関係を維持・強化するため
(株)バイテック	152,600	106	取引先との関係を維持・強化するため
(株)神戸製鋼所	641,000	69	取引先との関係を維持・強化するため
カシオ計算機(株)	93,552	67	取引先との関係を維持・強化するため
(株)日立製作所	105,000	57	取引先との関係を維持・強化するため
ミタチ産業(株)	100,000	53	取引先との関係を維持・強化するため
TOA(株)	53,141	40	取引先との関係を維持・強化するため
シークス(株)	26,440	38	取引先との関係を維持・強化するため
ソニー(株)	22,000	36	取引先との関係を維持・強化するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	641,300	8,053	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン(株)	1,632,400	6,954	取引先との関係を維持・強化するため
ダイキン工業(株)	689,300	3,985	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス(株)	934,400	2,589	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業(株)	1,775,000	2,561	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ(株)	468,200	2,178	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,434	取引先との関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	1,609,780	1,371	取引金融機関との関係を維持・強化するため
大日本印刷(株)	1,217,000	1,203	取引先との関係を維持・強化するため
オリンパス(株)	327,000	1,075	取引先との関係を維持・強化するため
コニカミノルタ(株)	978,000	941	取引先との関係を維持・強化するため
日本電気硝子(株)	1,765,000	937	取引先との関係を維持・強化するため
(株)堀場製作所	151,400	588	取引先との関係を維持・強化するため
サンケン電気(株)	755,000	551	取引先との関係を維持・強化するため
山洋電気(株)	816,000	544	取引先との関係を維持・強化するため
ニチコン(株)	644,000	526	取引先との関係を維持・強化するため
因幡電機産業(株)	119,400	396	取引先との関係を維持・強化するため
三菱電機(株)	300,000	348	取引先との関係を維持・強化するため
ウシオ電機(株)	212,300	282	取引先との関係を維持・強化するため
凸版印刷(株)	368,000	271	取引先との関係を維持・強化するため
新電元工業(株)	595,000	271	取引先との関係を維持・強化するため
アルプス電気(株)	216,203	266	取引先との関係を維持・強化するため
ヒロセ電機(株)	16,500	233	取引先との関係を維持・強化するため
(株)りそなホールディングス	378,387	188	取引金融機関との関係を維持・強化するため
コクヨ(株)	189,000	142	取引先との関係を維持・強化するため
(株)パイテック	152,600	117	取引先との関係を維持・強化するため
カシオ計算機(株)	93,552	114	取引先との関係を維持・強化するため
(株)神戸製鋼所	641,000	87	取引先との関係を維持・強化するため
(株)日立製作所	105,000	80	取引先との関係を維持・強化するため
T O A(株)	53,141	55	取引先との関係を維持・強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	-	90	-
連結子会社	129	-	38	-
計	219	-	129	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社15社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、45百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社18社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、67百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報や同機構が開催するセミナーの活用、また、その他の専門的情報を有する団体等が開催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,157	272,982
受取手形及び売掛金	64,960	67,536
電子記録債権	463	2,214
有価証券	15,996	15,282
商品及び製品	30,808	25,533
仕掛品	44,224	39,739
原材料及び貯蔵品	28,511	25,761
前払年金費用	2,092	-
繰延税金資産	987	4,170
未収還付法人税等	3,474	269
その他	7,657	8,475
貸倒引当金	270	220
流動資産合計	423,064	461,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 207,891	1 213,747
減価償却累計額	130,815	137,470
建物及び構築物(純額)	77,075	76,277
機械装置及び運搬具	1 453,506	1 465,152
減価償却累計額	417,769	416,586
機械装置及び運搬具(純額)	35,736	48,565
工具、器具及び備品	1 42,323	1 45,585
減価償却累計額	35,880	37,920
工具、器具及び備品(純額)	6,443	7,664
土地	1 74,848	1 63,960
建設仮勘定	19,329	15,828
有形固定資産合計	213,432	212,297
無形固定資産		
のれん	100	66
その他	3,624	2,938
無形固定資産合計	3,724	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	2 38,489	2 58,841
退職給付に係る資産	-	723
繰延税金資産	7,352	5,525
その他	13,056	12,556
貸倒引当金	104	287
投資その他の資産合計	58,793	77,359
固定資産合計	275,950	292,661
資産合計	699,014	754,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,557	12,324
電子記録債務	-	7,065
未払金	18,507	12,595
未払法人税等	1,348	3,636
繰延税金負債	1,153	45
関係会社整理損失引当金	1,511	-
その他	15,671	17,285
流動負債合計	55,750	52,954
固定負債		
繰延税金負債	20,152	25,764
退職給付引当金	6,185	-
退職給付に係る負債	-	9,948
その他	3,278	2,351
固定負債合計	29,617	38,065
負債合計	85,367	91,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	532,683	561,002
自己株式	50,087	50,125
株主資本合計	671,970	700,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,766	13,347
為替換算調整勘定	63,466	45,788
退職給付に係る調整累計額	-	4,825
その他の包括利益累計額合計	58,700	37,266
少数株主持分	377	404
純資産合計	613,647	663,387
負債純資産合計	699,014	754,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	292,410	331,087
売上原価	1 213,275	1 227,014
売上総利益	79,134	104,073
販売費及び一般管理費	2, 3 80,056	2, 3 80,437
営業利益又は営業損失()	921	23,635
営業外収益		
受取利息	1,329	1,387
受取配当金	420	499
為替差益	9,697	10,092
その他	1,317	623
営業外収益合計	12,765	12,602
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	184
環境整備費	-	114
その他	57	23
営業外費用合計	57	322
経常利益	11,786	35,915
特別利益		
固定資産売却益	4 528	4 5,832
投資有価証券売却益	388	-
保険差益	5 2,988	5 895
特別利益合計	3,906	6,728
特別損失		
固定資産売却損	6 274	6 227
固定資産廃棄損	7 475	7 212
減損損失	8 55,046	8 951
固定資産圧縮損	3	107
投資有価証券評価損	255	63
関係会社株式評価損	1,135	-
関係会社整理損	9 618	-
関係会社清算損	10 101	-
事業譲渡損	11 280	11 52
特別退職金	4,068	-
退職給付制度改定損	12 2,175	-
品質補償損失	13 3,670	13 850
特別損失合計	68,106	2,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	52,414	40,179
法人税、住民税及び事業税	4,404	5,936
過年度法人税等	-	14 2,497
法人税等調整額	4,395	378
法人税等合計	9	8,056
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	52,424	32,123
少数株主利益	40	31
当期純利益又は当期純損失()	52,464	32,091

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	52,424	32,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	8,580
為替換算調整勘定	35,661	17,675
その他の包括利益合計	36,647	26,256
包括利益	15,776	58,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,857	58,350
少数株主に係る包括利益	81	29

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	589,999	50,084	729,288
当期変動額					
剰余金の配当			4,851		4,851
当期純利益又は当期純損失 （ ）			52,464		52,464
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	57,315	2	57,318
当期末残高	86,969	102,403	532,683	50,087	671,970

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,780	99,086	-	95,306	297	634,280
当期変動額						
剰余金の配当						4,851
当期純利益又は当期純損失 （ ）						52,464
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	986	35,619		36,606	79	36,686
当期変動額合計	986	35,619	-	36,606	79	20,632
当期末残高	4,766	63,466	-	58,700	377	613,647

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	532,683	50,087	671,970
当期変動額					
剰余金の配当			3,773		3,773
当期純利益又は当期純損失 ()			32,091		32,091
自己株式の取得				37	37
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	28,318	37	28,280
当期末残高	86,969	102,403	561,002	50,125	700,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,766	63,466	-	58,700	377	613,647
当期変動額						
剰余金の配当						3,773
当期純利益又は当期純損失 ()						32,091
自己株式の取得						37
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	8,580	17,677	4,825	21,433	26	21,459
当期変動額合計	8,580	17,677	4,825	21,433	26	49,740
当期末残高	13,347	45,788	4,825	37,266	404	663,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	52,414	40,179
減価償却費	38,856	25,559
減損損失	55,046	951
保険差益	2,988	895
のれん償却額	2,100	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,198	6,185
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,908
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	1,511	1,511
前払年金費用の増減額(は増加)	158	2,092
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	2,140
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	2,056	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	61	-
事業譲渡損益(は益)	280	52
受取利息及び受取配当金	1,750	1,886
為替差損益(は益)	6,015	4,643
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,390	63
固定資産売却損益(は益)	254	5,604
売上債権の増減額(は増加)	6,211	1,204
たな卸資産の増減額(は増加)	3,855	16,473
仕入債務の増減額(は減少)	9,766	816
未払金の増減額(は減少)	1,334	4,631
長期前払費用の増減額(は増加)	5,598	544
その他	390	1,537
小計	17,870	59,708
保険金の受取額	36,169	768
利息及び配当金の受取額	1,719	1,808
利息の支払額	6	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,212	3,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,540	59,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	19,074	1,537
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	8,540	23,663
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,251	14,353
有形固定資産の取得による支出	50,935	27,956
有形固定資産の売却による収入	1,444	17,398
事業譲渡による収入	796	-
その他	1,081	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,138	21,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	37
配当金の支払額	4,851	3,773
その他	266	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,120	3,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,018	9,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,699	43,345
現金及び現金同等物の期首残高	208,745	197,045
現金及び現金同等物の期末残高	197,045	240,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、次のとおり1社が減少しました。

減少(1社)

ローム甘木(株)(清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

成田技研(株)

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社)成田技研(株)

(関連会社) ルーセン・カンパニー・リミテッド

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社はローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド他8社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、連結財務諸表は、仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が2~10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準又はポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(年金資産が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)に計上いたしました。また、従来「流動資産」に計上しておりました前払年金費用については、退職給付会計基準第27項の規定に基づき、当連結会計年度末より退職給付に係る資産として「固定資産」に計上しております。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が99億4千8百万円及び退職給付に係る資産が7億2千3百万円計上されております。また、繰延税金資産が6千2百万円増加、繰延税金負債が4億9千1百万円減少及びその他の包括利益累計額が48億2千5百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が13億5百万円増加する予定であります。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加する予定であります。

さらに、退職給付債務の減少の影響を受けて、当連結会計年度末において計上した退職給付に係る調整累計額の算定に含まれる繰延税金資産の評価性引当額が変動し、翌連結会計年度の期首において退職給付に係る調整累計額が5億9千9百万円増加する予定であります。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた65,424百万円は、「受取手形及び売掛金」64,960百万円、「電子記録債権」463百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた644百万円は、「固定資産売却損益(は益)」254百万円、「その他」390百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	539百万円	539百万円
機械装置及び運搬具	566	529
土地	284	377
工具、器具及び備品	3	7
計	1,394	1,455

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	704百万円	714百万円

3. 従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金借入金)	133百万円	88百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	375百万円	2,054百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	37,750百万円	36,536百万円
給与・賞与	14,524	15,565
支払手数料	3,216	3,543

3. 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	37,750百万円	36,536百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	11百万円	5,548百万円
建設仮勘定	-	138
機械装置及び運搬具	71	79
工具、器具及び備品	34	42
建物及び構築物	411	24
無形固定資産(のれん除く)	0	-
計	528	5,832

5. 保険差益

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

タイの洪水災害及びつくばの竜巻災害の影響による損失に対する保険収入額から当該損失額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

（タイの洪水災害関連）

内容	金額
保険収入額	2,955百万円
固定資産関連損失	118
合計	2,837

（つくばの竜巻災害関連）

内容	金額
保険収入額	458百万円
固定資産関連損失	220
その他の損失	86
合計	151

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

タイの洪水災害の影響による損失に対する保険収入額及び保険収入見込額であります。

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
建物及び構築物	8百万円	168百万円
機械装置及び運搬具	18	38
工具、器具及び備品	2	20
土地	245	-
計	274	227

7. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
機械装置及び運搬具	81百万円	108百万円
建物及び構築物	24	62
建設仮勘定	302	23
工具、器具及び備品	24	14
無形固定資産（のれん除く）等	42	3
計	475	212

8. 減損損失

当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	金額
事業用資産	日本	機械装置及び運搬具	9,886百万円
		建物及び構築物	3,084
		土地	2,931
		無形固定資産（のれん除く）等	1,917
		工具、器具及び備品	1,277
		建設仮勘定	992
	フィリピン	機械装置及び運搬具	9,914
		建設仮勘定等	217
	タイ	機械装置及び運搬具	8,217
		建設仮勘定	74
		工具、器具及び備品	49
	中国	機械装置及び運搬具	4,830
		工具、器具及び備品	77
	米国他	無形固定資産（のれん除く）	183
		機械装置及び運搬具	104
建物及び構築物等		57	
遊休資産	日本	土地	5,413
		機械装置及び運搬具	598
		建物及び構築物	561
		建設仮勘定等	161
	中国他	機械装置及び運搬具	906
		工具、器具及び備品	89
		建設仮勘定等	74
その他		のれん	3,428
合計			55,046

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9～25.0%で割引いて算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(その他)

のれんについては、事業買収時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9～17.8%で割り引いて算定しております。

ただし、米国に所在するカイオニクス・インク買収時に発生したのれんについては、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本の会計基準に基づき調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事業用資産	日本	工具、器具及び備品	40百万円
	中国	機械装置及び運搬具	36
		工具、器具及び備品	35
		無形固定資産(のれん除く)	6
遊休資産	日本	機械装置及び運搬具	253
		建物及び構築物	124
		土地	7
		工具、器具及び備品	4
	タイ	建物及び構築物	257
		機械装置及び運搬具等	100
	フィリピン	機械装置及び運搬具	31
		工具、器具及び備品	13
		建設仮勘定	11
		建物及び構築物	4
	中国	機械装置及び運搬具	18
		工具、器具及び備品	5
合計			951

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(事業用資産)

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。

(遊休資産)

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

9. 関係会社整理損
 前連結会計年度において計上した関係会社整理損は、連結子会社であるロームつくば(株)の整理にともない発生すると見込まれる費用及び損失であります。
10. 関係会社清算損
 前連結会計年度において計上した関係会社清算損は、連結子会社であるOKI・セミコンダクタ・ヨーロッパ・ゲーエムペーハーの清算にともない発生した損失であります。
11. 事業譲渡損
 前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した事業譲渡損は、連結子会社であるラピスセミコンダクタ(株)が、光コンポーネント事業を、平成25年3月29日にNeo Photonics社の日本法人であるネオフォトニクス・セミコンダクタ合同会社へ譲渡したことともない発生した損失であります。
12. 退職給付制度改定損
 前連結会計年度において計上した退職給付制度改定損は、当社の退職給付制度の給付水準の変更にともない発生した損失であります。
13. 品質補償損失
 前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した品質補償損失は、当社製品の品質上の不具合による市場クレームにともない発生した損失であります。
14. 過年度法人税等
 当連結会計年度において計上した過年度法人税等は、主に当社と連結子会社であるローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド及びローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,775百万円	12,794百万円
組替調整額	139	0
税効果調整前	1,636	12,794
税効果額	649	4,214
その他有価証券評価差額金	986	8,580
為替換算調整勘定		
当期発生額	35,593	17,666
組替調整額	99	-
税効果調整前	35,693	17,666
税効果額	31	8
為替換算調整勘定	35,661	17,675
その他の包括利益合計	36,647	26,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	113,400	-	-	113,400
合計	113,400	-	-	113,400
自己株式				
普通株式(注)	5,585	0	-	5,586
合計	5,585	0	-	5,586

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,617	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	113,400	-	-	113,400
合計	113,400	-	-	113,400
自己株式				
普通株式(注)	5,586	8	-	5,594
合計	5,586	8	-	5,594

(注) 普通株式の自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,156	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,234	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	224,157百万円	272,982百万円
有価証券	15,996	15,282
預入期間が3か月を超える定期預金	35,511	39,591
現金同等物に該当しない有価証券	7,596	8,282
現金及び現金同等物	197,045	240,391

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	131	122	8
工具、器具及び備品	24	24	0
合計	156	146	9

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	9	-
1年超	-	-
合計	9	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
支払リース料	581	9
減価償却費相当額	581	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	765	783
1年超	1,656	1,356
合計	2,422	2,140

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	224,157	224,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	64,960	64,960	-
(3) 電子記録債権	463	463	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	53,267	53,267	-
(5) 未収還付法人税等	3,474	3,474	-
資産計	346,324	346,324	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,557	17,557	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 未払金	18,507	18,507	-
(4) 未払法人税等	1,348	1,348	-
負債計	37,413	37,413	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	272,982	272,982	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,536	67,536	-
(3) 電子記録債権	2,214	2,214	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	72,954	72,954	-
(5) 未収還付法人税等	269	269	-
資産計	415,958	415,958	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,324	12,324	-
(2) 電子記録債務	7,065	7,065	-
(3) 未払金	12,595	12,595	-
(4) 未払法人税等	3,636	3,636	-
負債計	35,623	35,623	-
デリバティブ取引()	(14)	(14)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	429	357
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	83	96
非連結子会社及び関連会社の株式	704	714

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	224,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,960	-	-	-
電子記録債権	463	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	2	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6,592	13,088	940	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	8,400	25	-	1,030
未収還付法人税等	3,474	-	-	-
合計	308,049	13,115	940	1,030

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	272,982	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,536	-	-	-
電子記録債権	2,214	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	2	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5,015	17,203	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10,025	-	-	1,073
未収還付法人税等	269	-	-	-
合計	358,043	17,206	-	1,073

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,864	10,534	6,329
	(2) 債券 社債	13,926	12,352	1,573
	(3) その他	241	186	55
	小計	31,031	23,073	7,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,368	5,854	485
	(2) 債券 国債・地方債等	2	2	-
	社債	6,651	6,840	188
	その他	25	25	-
	(3) その他	10,188	10,225	36
	小計	22,236	22,947	711
合計		53,267	46,020	7,247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額429百万円)及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利(連結貸借対照表計上額83百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,222	20,384	17,838
	(2) 債券 社債	19,050	16,660	2,390
	(3) その他	303	181	122
	小計	57,577	37,226	20,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	774	837	63
	(2) 債券 国債・地方債等	2	2	-
	社債	3,806	4,016	210
	その他	25	25	-
	(3) その他	10,769	10,804	34
	小計	15,377	15,685	308
合計		72,954	52,911	20,042

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額357百万円)及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利(連結貸借対照表計上額96百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	424	146	-
(2) その他	1,215	242	-
合計	1,640	388	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について255百万円（其他有価証券の株式253百万円、其他2百万円）、当連結会計年度において有価証券について63百万円（其他有価証券の株式63百万円、其他0百万円）それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 US\$	2,996	-	14	14

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 US\$	売掛金	3,411	-	（注）

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 US\$	売掛金	278	-	（注）

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社の確定給付企業年金制度は、平成23年12月に適格退職年金制度から移行されております。また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	29,295
(2) 年金資産(百万円)	18,947
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	10,348
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,553
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,701
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	4,093
(7) 前払年金費用(百万円)	2,092
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	6,185

(注)平成25年4月1日付の当社及び一部の連結子会社の退職給付制度の給付水準の変更等により、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	1,807
(2) 利息費用(百万円)	591
(3) 期待運用収益(百万円)	396
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	381
(6) その他(百万円)	382
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	2,788

(注)1. 「(6)その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額であります。

2. 上記退職給付費用以外に、「退職給付制度改定損」2,175百万円、「特別退職金」4,068百万円及び「事業譲渡損」中に人員の移籍に関する費用151百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準又はポイント基準

(2) 割引率

0.8~1.2%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年~13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている他、確定拠出制度を設けておりません。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）は、主に退職給付として職位及び勤続年数に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金又は年金を支給するものであります。なお、一部の国内連結子会社については、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度は、年金加入者の個人別勘定に、従業員の職位等に応じて付与されるポイント及び再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられるものであります。また、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）は、退職給付として職位等に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金を支給するものであります。

海外の連結子会社（一部を除く）は、積立型、非積立型の確定給付制度の他、確定拠出制度を設けておりません。

確定給付制度（積立型制度又は非積立型制度であります。）は、主に給与及び勤続年数に基づいた一時金又は年金を支給するものであります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	29,295百万円
勤務費用	2,161
利息費用	417
数理計算上の差異の発生額	61
退職給付の支払額	855
その他	784
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 31,865

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	18,947百万円
期待運用収益	442
数理計算上の差異の発生額	392
事業主からの拠出額	2,588
退職給付の支払額	544
その他	811
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 22,639

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,809百万円
年金資産	22,639
<hr/>	<hr/> 2,170
非積立型制度の退職給付債務	7,055
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 9,225
退職給付に係る負債	9,948
退職給付に係る資産	723
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 9,225

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,161百万円
利息費用	417
期待運用収益	442
数理計算上の差異の費用処理額	398
過去勤務費用の費用処理額	174
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 2,710

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,526百万円
未認識数理計算上の差異	3,852
合 計	5,379

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	71%
株式	20
現金及び預金	8
その他	1
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8～1.2%

長期期待運用収益率 2.0～3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、641百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	3,049百万円	2,757百万円
たな卸資産	8,032	9,993
減価償却費	4,397	3,321
未払費用	3,170	2,745
退職給付引当金	1,824	-
退職給付に係る負債	-	2,978
繰越欠損金	28,123	29,738
外国税額控除	180	187
減損損失	18,409	13,475
試験研究費等の法人税額特別控除	4,564	1,293
その他	3,584	1,914
繰延税金資産小計	75,336	68,405
評価性引当額	64,764	56,620
繰延税金資産合計	10,571	11,785
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	18,158	19,790
前払年金費用	741	-
退職給付に係る資産	-	257
差額負債調整勘定	240	-
その他有価証券評価差額金	2,466	6,680
減価償却費	738	867
その他	1,191	304
繰延税金負債合計	23,537	27,899
繰延税金資産（負債）の純額	12,966	16,114

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	987百万円	4,170百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,352	5,525
流動負債 - 繰延税金負債	1,153	45
固定負債 - 繰延税金負債	20,152	25,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失であるため記載しておりませ	37.9%
評価性引当額の増減	ん。	21.8
海外連結子会社の適用税率差等		5.0
税効果適用税率との差異		1.0
過年度法人税等		6.2
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「モジュール」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,761	99,373	28,253	268,388	24,022	292,410	-	292,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	1,931	30	4,062	66	4,128	4,128	-
計	142,862	101,304	28,284	272,451	24,088	296,539	4,128	292,410
セグメント利益又は損 失()	7,824	7,929	599	495	1,833	2,328	1,407	921
セグメント資産	91,348	92,236	15,729	199,314	21,636	220,950	478,064	699,014
その他の項目								
減価償却費	20,749	14,675	2,573	37,997	2,282	40,280	1,423	38,856
のれん償却額	2,100	-	-	2,100	-	2,100	-	2,100
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,051	14,949	1,722	31,723	4,969	36,693	6,124	42,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額1,407百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 259百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 1,667百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額478,064百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産479,470百万円、固定資産の調整額 1,405百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金224,157百万円、土地74,848百万円、受取手形及び売掛金65,424百万円等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	L S I	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,183	117,746	31,648	303,578	27,509	331,087	-	331,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,973	3,300	57	5,330	81	5,412	5,412	-
計	156,156	121,046	31,705	308,909	27,590	336,499	5,412	331,087
セグメント利益又は損 失()	9,216	14,087	1,442	24,746	796	23,949	313	23,635
セグメント資産	96,149	91,042	16,386	203,578	19,230	222,809	531,598	754,407
その他の項目								
減価償却費	8,837	14,370	1,472	24,680	1,813	26,494	934	25,559
のれん償却額	33	-	-	33	-	33	-	33
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,246	12,772	1,329	28,348	1,970	30,318	1,435	31,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 313百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 950百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）636百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額531,598百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産533,697百万円、固定資産の調整額 2,099百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金272,982百万円、受取手形及び売掛金67,536百万円、土地63,960百万円等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
103,139	94,207	95,063	292,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
123,219	26,306	27,645	18,298	17,963	213,432

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
101,312	110,042	119,732	331,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
118,484	26,314	26,750	22,233	18,514	212,297

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「フィリピン」は、「フィリピン」の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた36,261百万円は、「フィリピン」18,298百万円及び「その他」17,963百万円に組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	37,174	5,008	4,138	46,321	3,741	4,984	55,046

(注)「その他」の金額は、主として抵抗器事業にかかる金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	205	282	124	612	305	33	951

(注)「その他」の金額は、主としてライティング(照明)事業にかかる金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	100	-	-	100	-	-	100

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	66	-	-	66	-	-	66

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,688円21銭	6,149円79銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()	486円63銭	297円65銭

(注) 1. 当連結会計年度年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、44円75銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	52,464	32,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	1
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	52,466	32,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,814	107,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	72	11	-	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	17	-	平成31年
合計	82	29	-	-

(注) 1. 平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	9	4	2	1

3. 連結貸借対照表では、1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については固定負債「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	80,009	167,979	252,201	331,087
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,241	17,431	32,490	40,179
四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,780	12,244	22,221	32,091
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	62.89	113.56	206.11	297.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	62.89	50.67	92.54	91.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,200	79,021
受取手形	865	780
売掛金	1 59,517	1 62,018
電子記録債権	463	2,214
有価証券	10,796	8,282
商品及び製品	14,242	12,507
仕掛品	2,513	2,965
原材料及び貯蔵品	3,624	3,200
前払費用	282	284
前払年金費用	489	-
繰延税金資産	-	874
短期貸付金	1 10,734	1 2,900
未収入金	1 16,949	1 18,429
未収還付法人税等	2,772	-
その他	1 1,098	1 1,298
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	192,550	194,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 14,379	2 13,203
構築物	384	417
機械及び装置	2 269	2 497
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2 488	2 587
土地	2 40,802	2 39,223
建設仮勘定	3,492	4,947
有形固定資産合計	59,818	58,877
無形固定資産		
のれん	100	66
特許権	1,309	829
ソフトウェア	146	577
その他	34	28
無形固定資産合計	1,589	1,502
投資その他の資産		
投資有価証券	37,571	57,826
関係会社株式	110,057	137,952
長期貸付金	1 62,649	1 37,528
長期前払費用	6,335	6,083
前払年金費用	-	531
その他	4,296	3,478
貸倒引当金	10,879	13,241
投資その他の資産合計	210,030	230,160
固定資産合計	271,438	290,540
資産合計	463,989	485,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 37,037	1 38,702
電子記録債務	-	5,815
未払金	1 9,615	1 6,778
未払費用	1 5,134	1 5,463
未払法人税等	-	301
繰延税金負債	297	-
預り金	1 2,893	1 630
その他	1 116	1 137
流動負債合計	55,094	57,829
固定負債		
長期末払金	2,662	1,887
繰延税金負債	2,357	6,062
退職給付引当金	14	197
資産除去債務	13	15
固定負債合計	5,048	8,163
負債合計	60,143	65,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	36	28
別途積立金	243,500	243,500
繰越利益剰余金	17,469	24,469
利益剰余金合計	264,970	271,962
自己株式	50,087	50,125
株主資本合計	399,106	406,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,739	13,264
評価・換算差額等合計	4,739	13,264
純資産合計	403,845	419,324
負債純資産合計	463,989	485,318

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 249,741	1 282,123
売上原価	1 218,375	1 239,843
売上総利益	31,365	42,279
販売費及び一般管理費	1, 2 47,299	1, 2 46,542
営業損失()	15,933	4,262
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 30,534	1 8,286
為替差益	7,655	6,270
技術指導料	1 4,040	1 4,991
その他	1 2,455	1 2,572
営業外収益合計	44,687	22,120
営業外費用		
支払手数料	1 925	1 1,321
租税公課	647	853
貸倒引当金繰入額	5,729	2,361
その他	34	36
営業外費用合計	7,337	4,573
経常利益	21,416	13,284
特別利益		
固定資産売却益	367	389
投資有価証券売却益	388	-
特別利益合計	756	389
特別損失		
固定資産廃売却損	315	274
減損損失	6,892	2,734
固定資産圧縮損	-	107
投資有価証券評価損	251	62
関係会社株式評価損	3 1,608	-
関係会社整理損	-	4 58
特別退職金	2,948	-
退職給付制度改定損	5 2,175	-
品質補償損失	6 3,670	6 850
特別損失合計	17,863	4,087
税引前当期純利益	4,309	9,587
法人税、住民税及び事業税	145	470
法人税等調整額	35	1,649
法人税等合計	109	1,178
当期純利益	4,200	10,765

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	43	303,500	41,886	265,621	50,084	399,760
当期変動額											
海外投資等損失準備金の取崩						6		6	-		-
別途積立金の取崩							60,000	60,000	-		-
剰余金の配当								4,851	4,851		4,851
当期純利益								4,200	4,200		4,200
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6	60,000	59,355	651	2	653
当期末残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	36	243,500	17,469	264,970	50,087	399,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,750	3,750	403,511
当期変動額			
海外投資等損失準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			4,851
当期純利益			4,200
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	988	988	988
当期変動額合計	988	988	334
当期末残高	4,739	4,739	403,845

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	36	243,500	17,469	264,970	50,087	399,106
当期変動額											
海外投資等損失準備金の取崩						7		7	-		-
別途積立金の取崩											
剰余金の配当								3,773	3,773		3,773
当期純利益								10,765	10,765		10,765
自己株式の取得										37	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	-	6,999	6,992	37	6,954
当期末残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	28	243,500	24,469	271,962	50,125	406,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,739	4,739	403,845
当期変動額			
海外投資等損失準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			3,773
当期純利益			10,765
自己株式の取得			37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,524	8,524	8,524
当期変動額合計	8,524	8,524	15,479
当期末残高	13,264	13,264	419,324

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3~50年、機械及び装置が2~8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

該当するデリバティブ取引とヘッジ対象について、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

当社は、従来、「前払年金費用」について「流動資産」に表示しておりましたが、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)第39項(3)の規定により、個別貸借対照表上、「前払年金費用」を「固定資産」に計上することとされたため、当事業年度末において「前払年金費用」を「固定資産」に表示しております。

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,329百万円は、「受取手形」865百万円、「電子記録債権」463百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	58,764百万円	55,993百万円
長期金銭債権	62,342	37,252
短期金銭債務	37,359	38,291

2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	272百万円	365百万円
建物	180	180
機械及び装置	81	44
工具、器具及び備品	0	7
計	535	599

3. 次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ローム浜松㈱	-百万円	258百万円
サイクリスタル・アーゲー	181	142
計	181	400

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	157,323百万円	191,518百万円
仕入高及び外注加工費	188,721	207,937
その他の営業費用	5,037	5,434
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	6,728	7,839
営業外費用	925	1,321
資産譲渡高	18,880	10,884
資産購入高	1,712	2,368

2. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約22%、当事業年度約22%であり、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度約78%、当事業年度約78%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	30,407百万円	29,278百万円
従業員給与手当	5,299	4,852

3. 関係会社株式評価損

前事業年度において計上した関係会社株式評価損は、主として、当社の関連会社であるルミオテック株式に対する評価損1,094百万円であります。

4. 関係会社整理損

当事業年度において計上した関係会社整理損は、当社の連結子会社であるローム甘木(株)の整理にともない発生した損失であります。

5. 退職給付制度改定損

前事業年度において計上した退職給付制度改定損は、退職給付制度の給付水準の変更にともない発生した損失であります。

6. 品質補償損失

前事業年度及び当事業年度において計上した品質補償損失は、当社製品の品質上の不具合による市場クレームにともない発生した損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式137,952百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	1,548百万円	1,248百万円
関係会社株式	24,729	24,681
たな卸資産	4,681	4,809
減価償却費	1,226	964
未払事業税	36	103
未払費用	2,287	2,036
退職給付引当金	5	70
貸倒引当金	3,863	4,681
試験研究費等の法人税額特別控除	4,564	1,293
繰越欠損金	4,561	2,631
減損損失	2,846	3,159
その他	114	108
繰延税金資産小計	50,463	45,788
評価性引当額	50,463	44,140
繰延税金資産合計	-	1,648
繰延税金負債		
前払年金費用	185	188
その他有価証券評価差額金	2,451	6,635
その他	16	12
繰延税金負債合計	2,654	6,836
繰延税金資産(負債)の純額	2,654	5,188

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「未払事業税」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前事業年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた150百万円は、「未払事業税」36百万円、「その他」114百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	37.9%
評価性引当額の増減	232.8	29.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	245.1	25.6
試験研究費等の法人税額特別控除	31.3	0.6
法定実効税率と改正後の税率差異	11.3	4.8
その他	3.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	12.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.9%から35.5%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	14,379	40	219 (1)	997	13,203	34,007
	構築物	384	83	11	39	417	1,952
	機械及び装置	269	2,390	1,721 (1,631)	441	497	56,465
	車両運搬具	0	-	-	0	0	13
	工具、器具及び備品	488	707	187 (166) [7]	420	587	7,144
	土地	40,802	298	1,877 [100]	-	39,223	-
	建設仮勘定	3,492	8,683	7,228 (166)	-	4,947	-
	計	59,818	12,204	11,246 (1,964) [107]	1,898	58,877	99,582
無形 固定 資産	のれん	100	-	-	33	66	-
	特許権	1,309	3	-	483	829	-
	ソフトウェア	146	584	52 (52)	99	577	-
	その他	34	-	-	5	28	-
	計	1,589	587	52 (52)	622	1,502	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、租税特別措置法等の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,882	2,361	2	13,241

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月5日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローム株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。